

1988年を迎えて

昨年の我が国経済は、円高による輸出の不振にもかかわらず年後半から景気の上昇局面を迎え、全体として明るい感じで推移致しました。輸出依存型から内需主導型への構造転換を目指す政府の積極的な内需拡大策や、堅調な個人消費・住宅投資などに支えられた内需の伸長があったからだと考えております。

本年も、こうした景気上昇の基調に変わりはなく、民間設備投資の増加、堅調な個人消費の推移、あるいは政府の継続的な内需拡大策などによる内需をリード役として、昨年を上回る実質成長率を達成するものと見込まれております。しかしながら、財政・貿易の双子の赤字を抱えた米国経済の状況や、不安定なペルシア湾の動向など国内景気への懸念材料も依然として残されており、手放しの楽観は許されません。また、世界経済の安定のために果たすべき我が国の役割はますます大きくなってきており、内需主導型への構造転換と併せて、市場解放と海外生産の推進による各国への貢献についても、なおいっそうの努力が求められております。

当社が、昨年、新たな長期経営計画を策定したのも以上のような認識に基づくもので、内外の環境変化に即した事業構造・体制の確立を図るとともに、より市場のニーズにマッチした製品・技術の開発に全力を傾注致しております。本誌での御紹介を通じてその一端をお汲み取りいただければ幸いと存じます。

研究の面では、世界的に大きな技術的インパクトを与えている高温超電導材料に関し、日立グループとしての研究体制を組織し、基礎から応用までの研究を進めていることが特筆されます。既に幾つかの成果を挙げており、内外の学界での発表も活発に行っております。

エネルギーの分野では、電力供給の高効率化、安定化、経済性に関する研究開発を行い、各方面のニーズにこたえております。ABWR(改良型沸騰水型原子炉)も確証・実証試験から実プラントの詳細設計の段階へと進んできました。火力発電の中核となるボイラ設備ではDSS(毎日起動停止)を含む中間負荷運用設計や高機能デジタル制御システムなどの新技術を採用した設備が相次いで営業運転に入っております。水力発電

関係では、世界最大容量のバルブ水車・発電機が工場
で完成致しました。

公共・産業の分野では、内需型経済への転換という
社会的要請にこたえて、コストパフォーマンスの高い
新技術、新製品の開発を進めております。具体例とし
ては、AI技術を応用した上下水道自律分散システム
AQUAMAX-5000、インバータ制御超高速エレベーター、
地域電熱併給システムとしてのコージェネレーション
設備への監視制御システムの導入などがあります。

現代の情報化社会は、コンピュータ技術と通信技術
とその両者の融合による、より高度で、より使いやす
いシステムへの要望が高まっております。コンピュー
タ関係では、HITAC Mシリーズのラインアップを強
化したほか、シングルプロセッサとしては世界最高速
のスーパーコンピュータS-820、32ビットのCPUを搭載
したワークステーション2050/32、通信関係では企業ネ
ットワークのインテリジェント化を推進する複合
PBX、多重化装置などがあり、ソフトウェアを含むシ
ステム製品として、各方面の御要望におこたえ致して
おります。更にパーソナルコンピュータ、ワードプロ
セッサなどのOA機器についても普及形から高級形まで
の品ぞろえを強化し、システム化、パーソナル化のニー
ズを満たしております。

また200形ハイビジョンシアタ用プロジェクタを製品
化したほか、ハイビジョン時代の到来に備えた各種機
器の開発も着々と進めております。

そして、これらを支える半導体についても、サブミ
クロンプロセス技術やASIC化に対応するCAD技術の
開発などを行い、社会のニーズに即した新製品の供給
に努めております。

以上、1988年に臨む当社の姿勢と、技術開発に関す
る最近の成果の一端について申し上げます。変化の
激しい時代ではありますが、「製品・技術を通して社会の
発展に貢献する」という当社の基本理念に変わりはご
ざいませぬ。よりいっそう新技術・新製品の開発に励
み、基本理念の実現に努めたいと考えております。
よろしく御指導下さいますようお願い申し上げます。



日立製作所取締役社長 三田 勝茂